

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テイン  
コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 市野 諒  
(氏名) 那須 賢司  
TEL 045-810-5511  
配当支払開始予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,083	△27.0	△38	—	△33	—	△224	—
21年3月期	4,222	△19.0	73	△87.3	77	△85.7	20	△92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△41.28	—	△8.4	△1.0	△1.2
21年3月期	3.52	—	0.7	1.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,322	2,534	76.3	470.34		
21年3月期	3,506	2,835	80.9	518.66		

(参考) 自己資本 22年3月期 2,542百万円 21年3月期 2,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	729	△44	△57	1,305
21年3月期	△121	299	△497	680

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.74	7.74	42	219.9	1.5	
22年3月期	—	0.00	—	0.59	0.59	3	—	0.1	
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.87	1.87	—	15.0	—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,753	7.9	72	66.7	69	101.1	53	—	9.91
通期	3,397	10.2	88	—	87	—	67	—	12.45

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 天御遠東国際貿易(北京)有限公司) 除外 1社 (社名 )  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,652,250株 21年3月期 6,652,250株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,263,450株 21年3月期 1,185,450株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,615	△32.6	△160	—	△149	—	△329	—
21年3月期	3,881	△18.8	90	△79.6	95	△75.8	57	△66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△60.53	—
21年3月期	9.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	3,178		2,418		76.1		448.78	
21年3月期	3,452		2,804		81.2		513.07	

(参考) 自己資本 22年3月期 2,418百万円 21年3月期 2,804百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,569	16.7	1	—	△6	—	△7	—	△1.36
通期	3,073	17.5	△20	—	△36	—	△37	—	△7.05

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果を背景として各種の経済指標に持ち直しの動きが見られ、大手企業を中心として在庫調整も進むなど、底打ちの兆しが見られました。しかしながらデフレ傾向には改善が見られず、また失業率は高い水準で推移するなど自立性に欠け、一昨年秋以降のリーマンショックによる世界同時不況からの完全な脱却には至らない状況で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、エコカー減税等の効果からハイブリッド車、低公害車の販売が増加するなど明るいニュースがあったものの、車種が限定的であることから用品需要に偏りが見られ、また不況の2番底への警戒感や所得環境の低迷などによる生活防衛意識の一層の強まりなどから個人消費は低迷し、サスペンションにおいては、特にアジア地域での安価な競合品の台頭もあって、これまで経験したことがないほど極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、需要の期待されるアジア等の海外の諸地域に対する販売活動に引き続き傾注するとともに、消費ニーズを刺激できるような魅力ある製品開発に資するべく、試験研究活動にも注力いたしました。他方、期初における一部営業所の閉鎖や、急激な在庫の増加傾向に対処するための工場の稼働停止も含めた大胆な生産調整も断行し、財務体質の維持改善に努めてまいりました。しかしながら、国内外における用品市場全体が大きく低迷する中、この急激な経営環境の変化に対する多くの緊急施策は、一時的とはいえ緊縮政策としての意味合いが強いものとなり、当期の経営活動に対して深刻な影響を及ぼしました。

また、当期においては課税所得の確保が困難なことから繰延税金資産を取崩すことといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,083百万円（前期比1,139百万円、27.0%減）、経常損失33百万円（前連結会計年度は77百万円の経常利益）、当期純損失224百万円（前連結会計年度は20百万円の当期純利益）となりました。

なお、地域別の業績は次のとおりであります。

#### 国内

国内市場においては、「車高調下取りキャンペーン」「EDFCキャンペーン」などのユーザー向けと並行して、B to B キャンペーンなど各種の販売施策を実施するとともに、新車販売が好調なハイブリッド車を始めとする各種の広報車両の導入と環境対応車向け専用製品を市場投入し、店舗におけるイベント展開や雑誌媒体を集めての試乗会を開催するなど、市場の活性化に努めてまいりました。しかしながら、競争激化の中で価格訴求が困難な場面が多くなり、前述のとおりユーザーの極度の消費緊縮傾向の煽りもあって極めて厳しい販売環境となりました。

この結果、地域別の売上高は、1,825百万円（前期比25.9%減）となりました。

#### 北米地域

北米地域においては、厳しい経営環境を背景として費用対効果を重視した営業活動を踏襲しつつ、米国販売子会社の東海岸の営業拠点におけるアフターサービスの強化をおこなうなど、ユーザーへのブランド訴求に努めました。しかしながら、米国においても失業率が高止まりで推移するなど、消費

意欲の向上に繋がり難いマインドの中、営業活動は非常に苦戦する展開となりました。

この結果、地域別の売上高は、551百万円（前期比31.7%減）となりました。

#### アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域における中国・香港地域では、特に中国国内におけるラリー競技の最高峰とも言えるCRC（ChinaRallyChampionship）において、当社の製品を装着するサポートチームが優秀な成績を収め、今後の需要が期待される当該地域での販売活動における重要な要素でもあるブランド訴求力を飛躍的に高めることができました。

また、昨年5月に中国の現地子会社「天御遠東国際貿易（北京）有限公司」を開設し、一方の天御香港有限公司は中国国内の販売活動を強力にサポートするなど、相互連携により当社グループの総合力を活かすべく活動いたしました。しかしながら、世界的な景気の低迷は新興地域にも影を落としており、市場の停滞感が否めない状況の中、売上は低調に推移いたしました。

他方、その他のアジア・オセアニア地域では、地域代理店との緊密な連携による販売活動などに注力いたしましたが、特に当該地域においては折からの景気低迷の影響を受けて低価格品へ需要が偏る傾向が見られ、前述の安価な競合品の台頭もあって厳しい環境の中で推移いたしました。

これらの結果、地域別の売上高は、513百万円（前期比21.2%減）となりました。

#### 欧州地域

経費削減との兼ね合いなどから目立ったブランド訴求活動が難しい状況の中で、販売活動は苦戦を強いられました。期初において比較的堅調に推移した東ヨーロッパなどの一部の地域においても、年央以降はその勢いにも陰りが見られ、欧州地域全体が低調に推移いたしました。

この結果、地域別の売上高は、193百万円（前期比35.7%減）となりました。

#### （次期の見通し）

今後の経営環境につきましては、金融危機に端を発した景気低迷も各国政府の経済対策の効果により一部の業種においては底打ち感が見られるものの、その足取りは弱く、自律回復には一定の時間がかかるものと考えられ、国内外において引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や先行きの不透明感を背景として個人消費動向のさらなる悪化が懸念されます。

このような中、当社グループとして着手して間もない新興地域や、中長期的に十分な需要拡大が見込める中国地域を始めとして、国内外を対象とする広範囲な営業活動を強化していくことは元より、新たな付加価値の提案に資する技術開発体制の拡充、フレキシブルな生産体制のより一層の確立、全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、当社グループの収益改善を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,397百万円、経常利益87百万円、当期純利益67百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、当連結会計年度末は1,305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は729百万円（前連結会計年度は121百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失の計上37百万円、減価償却費126百万円、売上債権の減少額12百万円、たな卸資産の減少額521百万円、仕入債務の増加額121百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は44百万円（前連結会計年度は299百万円の取得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は57百万円（前連結会計年度は497百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出14百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	75.9	71.4	74.3	80.9	76.3
時価ベースの自己資本比率	178.6	113.3	55.4	23.9	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行しております。

① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。

② 配当性向の基準を30%とする。

③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに、競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は0円59銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性や、さらに近年においては経済状況なども販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが大きく変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。これにより当社グループは経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンにも努めておりますが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大をはかるため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

① 海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化

② 競合会社の存在

③ ビジネス慣習の違い

④ 為替レートの変動

- ⑤ 予期しない法令または規制などの変更
- ⑥ 不利な政治または経済的要因
- ⑦ 不利な税制の影響
- ⑧ テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

### （3）為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （4）製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （5）知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （6）借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

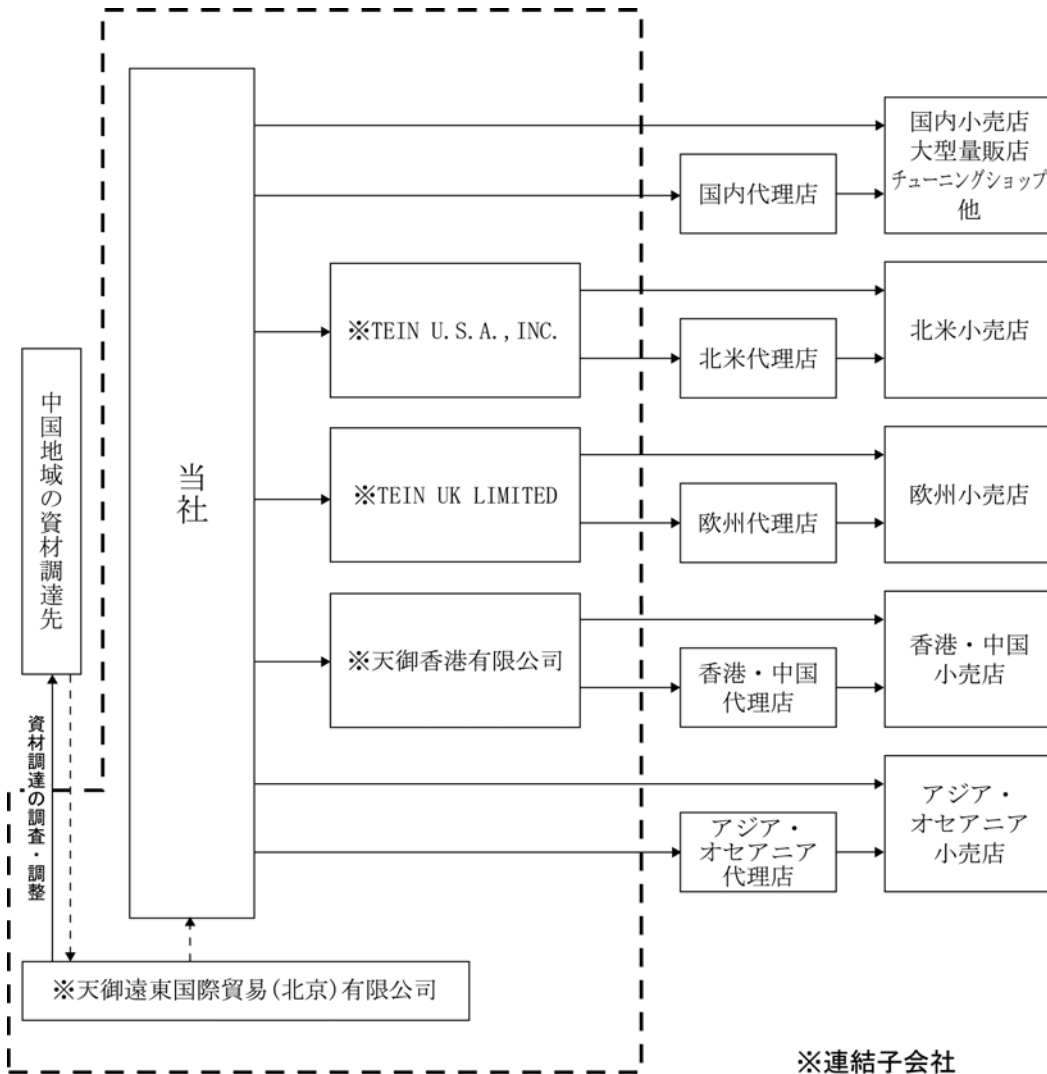
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社4社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造し、国内および海外で販売しておりますが、国内においては当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。また、海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、香港ならびに中国地域は天御香港有限公司、その他のアジア地域ならびにオセアニア地域は当社が小売店等を通じて販売しております。

他方、当社製品用の資材調達における特に中国を中心としたアジア地域での調査・調整活動については、天御遠東貿易（北京）有限公司がおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。(経営戦略は平成21年3月期決算短信・平成21年5月15日開示)

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tein.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA(総資産利益率)の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産(特に営業資産についてを重視しております。)で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいり所存であります。しかしながら、この指標は達成を目指すといった性質のものではなく、日常的な経営活動における効率向上を社内に周知徹底するための方法として位置付けております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も引き続き厳しさを伴い急激に変化していくものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

##### 戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化。

##### 戦略2 海外市場の拡大

海外事業部の拡充ならびに海外子会社による積極的なグローバル展開の推進。

##### 戦略3 コスト削減の推進

生産効率および稼働率の一層の向上と変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備

##### 戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化により、世界基準の品質を確立。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,637	1,405,634
売掛金	282,997	269,166
商品及び製品	1,036,448	732,038
仕掛品	152,584	88,064
原材料及び貯蔵品	373,130	195,649
繰延税金資産	126,169	—
その他	71,225	87,507
貸倒引当金	△458	△413
流動資産合計	2,822,736	2,777,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,696	50,374
機械装置及び運搬具（純額）	283,473	224,279
その他	89,672	52,985
有形固定資産合計	※1 423,841	※1 327,639
無形固定資産	26,411	35,565
投資その他の資産		
繰延税金資産	52,533	—
その他	180,906	181,409
投資その他の資産合計	233,440	181,409
固定資産合計	683,693	544,615
資産合計	3,506,429	3,322,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,277	199,931
その他	278,494	260,179
流動負債合計	358,771	460,110
固定負債		
退職給付引当金	119,951	123,487
役員退職慰労引当金	133,870	142,413
その他	58,400	61,648
固定負債合計	312,222	327,549
負債合計	670,994	787,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,874,745	2,607,845
自己株式	△406,271	△421,169
株主資本合計	2,901,776	2,619,978
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△66,340	△85,375
評価・換算差額等合計	△66,340	△85,375
純資産合計	2,835,435	2,534,603
負債純資産合計	3,506,429	3,322,263

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,222,644	3,083,506
売上原価	2,382,048	1,912,071
売上総利益	1,840,596	1,171,434
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,766,608	※1, ※2 1,209,687
営業利益	73,988	△38,252
営業外収益		
受取手数料	3,986	—
助成金収入	—	60,446
試作品等売却収入	16,680	12,878
その他	14,602	16,270
営業外収益合計	35,269	89,595
営業外費用		
為替差損	13,820	24,847
たな卸資産廃棄損	—	15,850
休業手当	14,441	31,761
その他	3,734	12,713
営業外費用合計	31,996	85,172
経常利益	77,261	△33,829
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,287	※3 2,731
特別利益合計	4,287	2,731
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,507	※4 5,868
固定資産除却損	※5 1,477	※5 287
特別損失合計	2,984	6,156
税金等調整前当期純利益	78,564	△37,253
法人税、住民税及び事業税	67,359	21,084
法人税等調整額	△9,676	166,248
法人税等合計	57,683	187,333
当期純利益	20,881	△224,586

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
前期末残高	2,957,127	2,874,745
当期変動額		
剰余金の配当	△103,263	△42,313
当期純利益	20,881	△224,586
当期変動額合計	△82,382	△266,899
当期末残高	2,874,745	2,607,845
自己株式		
前期末残高	△11,587	△406,271
当期変動額		
自己株式の取得	△394,684	△14,898
当期変動額合計	△394,684	△14,898
当期末残高	△406,271	△421,169
株主資本合計		
前期末残高	3,378,843	2,901,776
当期変動額		
剰余金の配当	△103,263	△42,313
当期純利益	20,881	△224,586
自己株式の取得	△394,684	△14,898
当期変動額合計	△477,067	△281,797
当期末残高	2,901,776	2,619,978
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42,368	△66,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,972	△19,034
当期変動額合計	△23,972	△19,034
当期末残高	△66,340	△85,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△42,368	△66,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,972	△19,034
当期変動額合計	△23,972	△19,034
当期末残高	△66,340	△85,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,336,474	2,835,435
当期変動額		
剰余金の配当	△103,263	△42,313
当期純利益	20,881	△224,586
自己株式の取得	△394,684	△14,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,972	△19,034
当期変動額合計	△501,039	△300,832
当期末残高	2,835,435	2,534,603

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,564	△37,253
減価償却費	145,818	126,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,337	—
為替差損益 (△は益)	—	10,319
売上債権の増減額 (△は増加)	177,606	12,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,994	521,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349,901	121,790
未払費用の増減額 (△は減少)	△49,602	—
未払金の増減額 (△は減少)	△91,817	14,869
その他	63,385	△18,866
小計	△49,603	752,149
法人税等の支払額	△75,757	△23,787
その他	3,392	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,968	729,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	450,000	—
有形固定資産の取得による支出	△155,087	△30,493
有形固定資産の売却による収入	39,035	—
無形固定資産の取得による支出	△10,986	△18,313
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
敷金及び保証金の差入による支出	△14,005	—
その他	1,166	15,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,592	△44,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△394,684	△14,898
配当金の支払額	△103,159	△42,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,843	△57,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,091	△3,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,311	624,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,949	680,637
現金及び現金同等物の期末残高	※ 680,637	※ 1,305,634

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司</p> <p>天御香港有限公司は、設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、天御股份有限公司は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易(北京)有限公司 天御遠東国際貿易(北京)有限公司</p> <p>は、設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、天御遠東国際貿易(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、ありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,529千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～9年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応 報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算 上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益にあた える影響は、ありません。	—————

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,125,906千円、112,586千円、325,941千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産に属する「繰延税金資産」(当連結会計年度15,568千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度3,322千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(1,637千円)および「固定資産除却損」(680千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度5,928千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(1,881千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(1,836千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入れによる支出」(△4,708千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」(9,143千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度3,535千円)および「未払費用の増減額」(当連結会計年度△998千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度3,990千円)および「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度△318千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,105,981千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。                      主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>450,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,263千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,626千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>361,141千円</td> </tr> </table>	給与手当	450,434千円	退職給付費用	12,263千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,626千円	研究開発費	361,141千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。                      主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>361,719千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,075千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,542千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>242,556千円</td> </tr> </table>	給与手当	361,719千円	退職給付費用	11,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,542千円	研究開発費	242,556千円
給与手当	450,434千円																
退職給付費用	12,263千円																
役員退職慰労引当金繰入額	9,626千円																
研究開発費	361,141千円																
給与手当	361,719千円																
退職給付費用	11,075千円																
役員退職慰労引当金繰入額	8,542千円																
研究開発費	242,556千円																
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費                      361,141千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費                      242,556千円</p>																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 4,287千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 2,731千円</p>																
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 1,507千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 5,840千円                      工具、器具及び備品 28千円</p>																
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。                      建物及び構築物 50千円                      機械装置及び運搬具 1,078千円                      工具、器具及び備品 347千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。                      建物及び構築物 226千円                      工具、器具及び備品 61千円</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,750	1,169,700	—	1,185,450

(注) 自己株式数の増加1,169,700株は、自己株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	103,263	15.56	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,313	7.74	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,185,450	78,000	—	1,263,450

(注) 自己株式数の増加78,000株は、自己株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	42,313	7.74	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,179	0.59	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 780,637千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 680,637千円	現金及び預金勘定 1,405,634千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,305,634千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,015,223	807,098	400,323	4,222,644	—	4,222,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	866,670	2,291	25,091	894,053	(894,053)	—
計	3,881,893	809,390	425,415	5,116,698	(894,053)	4,222,644
営業費用	3,791,169	790,056	435,883	5,017,109	(868,452)	4,148,656
営業利益	90,723	19,333	△10,467	99,588	(25,600)	73,988
II 資産	3,452,379	551,511	194,011	4,197,902	(691,472)	3,506,429

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北 米 : アメリカ

その他 : イギリス、香港

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は959,341千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,209,203	551,016	323,286	3,083,506	—	3,083,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	406,650	889	4,965	412,505	(412,505)	—
計	2,615,854	551,906	328,251	3,496,012	(412,505)	3,083,506
営業費用	2,776,749	513,560	328,061	3,618,372	(496,613)	3,121,758
営業利益又は営業損失(△)	△160,895	38,345	190	△122,359	(84,107)	△38,252
II 資産	3,178,794	333,143	230,429	3,742,367	(△420,103)	3,322,263

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 北米 : アメリカ  
 その他 : イギリス、香港、中華人民共和国  
 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,421,203千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	807,098	652,107	300,265	1,759,470
II 連結売上高(千円)				4,222,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	15.5	7.1	41.7

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 北米 : アメリカ、カナダ  
 アジア・オセアニア : 香港、オーストラリア  
 欧州 : イギリス  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	551,016	513,817	193,196	1,258,030
II 連結売上高(千円)				3,083,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	16.7	6.2	40.8

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 北米 : アメリカ、カナダ  
 アジア・オセアニア : 中華人民共和国、オーストラリア  
 欧州 : イギリス  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">57,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△61,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,993千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,703千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52,533千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率差</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	53,548千円	退職給付引当金	47,980千円	未払賞与	27,782千円	連結会社間未実現利益消去	57,765千円	その他	53,638千円	繰延税金資産小計	240,715千円	評価性引当額	△61,721千円	繰延税金資産合計	178,993千円	繰延税金負債		子会社の留保利益	△289千円	繰延税金負債合計	△289千円	繰延税金資産の純額	178,703千円	流動資産 — 繰延税金資産	126,169千円	固定資産 — 繰延税金資産	52,533千円	法定実効税率 (調整)	40.0%	評価性引当額	14.7%	税率差	9.4%	住民税均等割等	2.7%	その他	6.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">22,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△170,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,568千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△4,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,270千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	56,965千円	退職給付引当金	49,394千円	未払賞与	22,469千円	その他	57,731千円	繰延税金資産小計	186,561千円	評価性引当額	△170,992千円	繰延税金資産合計	15,568千円	繰延税金負債		減価償却累計額	△4,298千円	繰延税金負債合計	△4,298千円	繰延税金資産の純額	11,270千円	流動資産 — 繰延税金資産	15,568千円	固定負債 — 繰延税金負債	4,298千円
繰延税金資産																																																																							
役員退職慰労引当金	53,548千円																																																																						
退職給付引当金	47,980千円																																																																						
未払賞与	27,782千円																																																																						
連結会社間未実現利益消去	57,765千円																																																																						
その他	53,638千円																																																																						
繰延税金資産小計	240,715千円																																																																						
評価性引当額	△61,721千円																																																																						
繰延税金資産合計	178,993千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
子会社の留保利益	△289千円																																																																						
繰延税金負債合計	△289千円																																																																						
繰延税金資産の純額	178,703千円																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	126,169千円																																																																						
固定資産 — 繰延税金資産	52,533千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																						
評価性引当額	14.7%																																																																						
税率差	9.4%																																																																						
住民税均等割等	2.7%																																																																						
その他	6.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																																																						
繰延税金資産																																																																							
役員退職慰労引当金	56,965千円																																																																						
退職給付引当金	49,394千円																																																																						
未払賞与	22,469千円																																																																						
その他	57,731千円																																																																						
繰延税金資産小計	186,561千円																																																																						
評価性引当額	△170,992千円																																																																						
繰延税金資産合計	15,568千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
減価償却累計額	△4,298千円																																																																						
繰延税金負債合計	△4,298千円																																																																						
繰延税金資産の純額	11,270千円																																																																						
流動資産 — 繰延税金資産	15,568千円																																																																						
固定負債 — 繰延税金負債	4,298千円																																																																						

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	518.66円	1株当たり純資産額	470.34円
1株当たり当期純利益金額	3.52円	1株当たり当期純損失金額	41.28円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益金額 または当期純損失金額(△)(千円)	20,881	△224,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失金額(△)(千円)	20,881	△224,586
普通株式の期中平均株式数(株)	5,923,887	5,439,447

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>提出会社である株式会社ティンは、平成21年5月21日開催の取締役会において、次のとおり子会社の設立を決議しました。</p> <p>①子会社設立の目的 中華人民共和国地域における資材調達強化を主たる目的として、購買拠点となる子会社を中華人民共和国北京市に設立いたします。</p> <p>②会社の名称 天御遠東国際貿易有限公司</p> <p>③事業内容 自動車用サスペンションの製造に用いる資材調達の調査・調整等</p> <p>④設立予定 平成21年5月</p> <p>⑤本店所在地 中華人民共和国北京市朝阳区</p> <p>⑥資本金の額 RMB5,000千</p> <p>⑦所有割合 100%</p>	<p>—</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,537	1,253,347
売掛金	※1 385,315	※1 347,210
商品及び製品	672,240	485,563
仕掛品	152,584	88,625
原材料及び貯蔵品	369,055	198,803
前渡金	1,133	963
前払費用	15,938	16,393
繰延税金資産	50,000	—
短期貸付金	※1 77,035	—
未収入金	50,297	—
その他	10,804	38,381
流動資産合計	2,421,943	2,429,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,203	116,015
減価償却累計額	△63,690	△69,089
建物（純額）	44,513	46,926
構築物	4,249	4,249
減価償却累計額	△3,505	△3,623
構築物（純額）	744	626
機械及び装置	1,020,225	979,256
減価償却累計額	△763,530	△782,631
機械及び装置（純額）	256,694	196,625
車両運搬具	70,160	69,142
減価償却累計額	△54,342	△50,332
車両運搬具（純額）	15,818	18,809
工具、器具及び備品	220,974	229,002
減価償却累計額	△174,843	△196,139
工具、器具及び備品（純額）	46,130	32,863
建設仮勘定	25,599	3,916
有形固定資産合計	389,500	299,767
無形固定資産		
ソフトウェア	23,501	32,676
その他	2,910	2,889
無形固定資産合計	26,411	35,565
投資その他の資産		
関係会社株式	204,199	232,051
関係会社長期貸付金	188,441	27,673
従業員に対する長期貸付金	2,987	—
長期前払費用	871	817
繰延税金資産	49,335	—
保険積立金	129,994	140,524
その他	38,693	31,841
貸倒引当金	—	△18,736
投資その他の資産合計	614,523	414,173
固定資産合計	1,030,435	749,506
資産合計	3,452,379	3,178,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,303	199,489
未払金	※2 69,436	※2 82,255
未払費用	149,385	137,456
前受金	32,102	12,504
預り金	5,041	5,410
流動負債合計	335,268	437,116
固定負債		
退職給付引当金	119,951	123,487
役員退職慰労引当金	133,870	142,413
長期預り保証金	58,400	57,350
固定負債合計	312,222	323,250
負債合計	647,490	760,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金	793,972	422,410
利益剰余金合計	2,777,857	2,406,294
自己株式	△406,271	△421,169
株主資本合計	2,804,888	2,418,427
純資産合計	2,804,888	2,418,427
負債純資産合計	3,452,379	3,178,794

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,652,892	2,493,162
商品売上高	229,000	122,692
売上高合計	※1 3,881,893	※1 2,615,854
売上原価		
製品期首たな卸高	712,626	623,734
商品期首たな卸高	50,249	48,505
当期製品製造原価	2,133,680	1,525,229
当期商品仕入高	209,900	95,346
合計	3,106,456	2,292,815
他勘定振替高	※2 50,539	※2 24,023
製品期末たな卸高	623,734	453,128
商品期末たな卸高	48,505	32,434
売上原価合計	2,383,677	1,783,228
売上総利益	1,498,215	832,625
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,407,492	※3, ※4 993,521
営業利益	90,723	△160,895
営業外収益		
受取利息	4,429	4,499
受取配当金	※1 15,089	※1 —
助成金収入	—	60,446
試作品等売却収入	16,680	12,878
子会社清算益	※5 11,200	—
その他	11,291	20,732
営業外収益合計	58,691	98,557
営業外費用		
為替差損	36,068	27,329
たな卸資産廃棄損	—	15,850
休業手当	14,441	31,761
その他	3,311	12,095
営業外費用合計	53,821	87,036
経常利益	95,593	△149,375
特別利益		
固定資産売却益	※6 4,732	※6 84
特別利益合計	4,732	84
特別損失		
固定資産売却損	※7 1,473	※7 5,868
固定資産除却損	※8 1,397	※8 287
子会社株式評価損	—	44,930
貸倒引当金繰入額	—	18,736
特別損失合計	2,871	69,823
税引前当期純利益	97,454	△219,113
法人税、住民税及び事業税	34,000	10,800
法人税等調整額	5,917	99,335
法人税等合計	39,917	110,136
当期純利益	57,536	△329,249

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,746	215,746
資本剰余金合計		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,884	33,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,850,000	1,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	939,699	793,972
当期変動額		
剰余金の配当	△103,263	△42,313
当期純利益	57,536	△329,249
別途積立金の積立	△100,000	—
当期変動額合計	△145,726	△371,562
当期末残高	793,972	422,410
利益剰余金合計		
前期末残高	2,823,584	2,777,857
当期変動額		
剰余金の配当	△103,263	△42,313
当期純利益	57,536	△329,249
当期変動額合計	△45,726	△371,562
当期末残高	2,777,857	2,406,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△11,587	△406,271
当期変動額		
自己株式の取得	△394,684	△14,898
当期変動額合計	△394,684	△14,898
当期末残高	△406,271	△421,169
株主資本合計		
前期末残高	3,245,299	2,804,888
当期変動額		
剰余金の配当	△103,263	△42,313
当期純利益	57,536	△329,249
自己株式の取得	△394,684	△14,898
当期変動額合計	△440,411	△386,460
当期末残高	2,804,888	2,418,427
純資産合計		
前期末残高	3,245,299	2,804,888
当期変動額		
剰余金の配当	△103,263	△42,313
当期純利益	57,536	△329,249
自己株式の取得	△394,684	△14,898
当期変動額合計	△440,411	△386,460
当期末残高	2,804,888	2,418,427

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。